

論文の概要および審査結果の要旨

氏 名（本 籍）	奥野 啓子（京都府）
学 位 の 種 類	博士（社会福祉学）
学 位 記 番 号	甲第8号
学位授与の日付	平成29年3月18日
学位授与の要件	佛教大学学位規程第5条第2項
学 位 論 文 題 目	介護労働環境と専門性に関する研究 —実践場面調査からの考察—
論 文 審 査 委 員	主査 黒岩 晴子（佛教大学教授） 副査 朴 光駿（佛教大学教授） 副査 川口 啓子（大阪健康福祉短期大学教授）

〔1〕論文の概要

研究の目的

本研究の目的は介護職員が専門性を発揮し、「やりがい」に繋がる「共有の質」「経験の質」をあげるための「会議・記録」について、介護職員の実践内容を明らかにしたうえで、「やりがいを持つ労働環境」について多角的に検討することにある。さらに、本研究によって明らかになった結果を、専門性が発揮できる労働環境および処遇改善策の提言に繋げるための一助とすることである。

論文の構成

はじめに

1. 研究に至る問題意識
2. 研究の背景
3. 研究の目的

第1章 介護職員をめぐる状況

1 節 高齢者政策の概要と現状

- 1 項 高齢者を取り巻く環境
- 2 項 2000年との比較からみる介護保険制度の実施状況
- 3 項 介護保険制度の最近の動向及び課題

2 節 介護労働の現状と課題

- 1 項 介護労働実態調査からみる特徴
- 2 項 介護労働の最近の動向及び課題

第2章 介護福祉士は福祉専門職なのか

- 1 節 属性モデルからの検証
- 2 節 社会的要求による専門性の変化

3 節 福祉専門職としての介護福祉士

4 節 介護福祉士に求められる専門性の独自性

第 3 章 福祉専門職としての介護を支える専門教育と専門職団体

1 節 専門教育の経過及び課題

1 項 「社会福祉士及び介護福祉士法」制定前における専門教育

2 項 「社会福祉士及び介護福祉士法」制定後における専門教育の変化

2 節 介護福祉士会の現状及び課題

第 4 章 本研究に至る経過

1 節 これまでの研究からの問題提起

2 節 連携の要となる「会議・記録」に求められること

1 項 リフレクティブな実践の共有とクリティカルシンキングによる討論

2 項 記録とは

3 項 会議とは

3 節 「連携ケアにおける専門性」の提起

4 節 本研究の意義

第 5 章 1 次調査

1 節 調査の目的

2 節 実践場面調査

1 項 調査対象

2 項 倫理的配慮

3 項 調査期間

4 項 調査方法

5 項 調査の結果及び分析

3 節 1 次調査からの考察

1 項 システム外へはみ出す労働

2 項 記録への教育効果

3 項 会議運営の技巧

4 項 必要なクリティカルシンキング

5 項 連動不全

6 項 要となるリフレクション

7 項 可視化された課題

第 6 章 2 次調査

1 節 調査の目的

2 節 実践場面調査

1 項 調査の対象

2 項 倫理的配慮

3 項 調査期間

4 項 調査方法

5 項 調査結果及び分析

3 節 2 次調査からの考察

- 1 項 職場教育の有効性
- 2 項 記録媒体について
- 3 項 会議
- 4 項 介護福祉労働における休憩・時間外勤務

第 7 章 総合考察

- 1 節 効率化が介護福祉労働の質と環境の低下につながる
- 2 節 介護職員がやりがいをもって働ける労働環境のために
- 3 節 ディーセント・ワークの主体としての介護職員に求められる自律性

第 1 章と第 2 章では、介護職員をめぐる状況から高齢者福祉政策の概要と現状・介護労働の現状と課題について先行研究から論述している。介護の質が保障されない、経験を積むことを困難にしている現状が報告されている。それらを踏まえて社会福祉専門職の属性モデルから専門性に共通することを分析し、介護福祉士は専門職に分類されることを明らかにし、その専門性は社会的要求に伴って成立した新しい法律や制度の影響を受けることを指摘している。

第 3 章では、「社会福祉士および介護福祉士法」制定前後における専門職教育の変遷と、ソーシャルアクションとの関わりで職能団体の「介護福祉士会」について検討している。専門職教育と現任の研修体制があって、介護サービスの専門性は成熟し進化していくものであるという基本をおさえつつ、現状からは専門職としての質を向上するためには、継続した職場研修を重視している。この指摘は介護福祉士資格の取得方法が多様化している現状を踏まえている。

第 4 章では、本研究に至る経過として、あらためて「会議・記録」を労働環境との関係の視点から捉え直す必要性について述べている。そして、一次調査に至る理論的背景を示しながら調査結果と分析結果を示している。「会議」によるリフレクティブな実践の共有とクリティカルシンキングによる討論、さらにリフレクティブな実践とそれが伝わる「記録」が、専門職としての独自性と連携ケアには不可欠であるとしている。特に対象者に認知障害や精神障害等がある場合は、表出されている事象について思考過程を記録に残し共有する重要性を指摘し、それらを明らかにするための関係図をもとに一次調査に臨んでいる。

第 5 章、第 6 章は一次調査と二次調査の結果と分析、考察である。一次調査は、認知症グループホームと小規模多機能型居宅介護事業所に所属する介護職員を対象に実施している。そして、組織としての管理と個人の活用能力を向上することが、連携のための「会議・記録」が機能するためのポイントとなることを明らかにしている。質的調査と量的調査を実施した結果、個々の介護職員が時間外勤務を余儀なくされたり、業務をこなすことのみ専念している労働環境が浮上している。そして連携するシステムとして「会議・記録」が機能するために組織としての管理や個人の情報や知識の活用能力を高めることが現場の質と効率の向上に繋ぐ重要性を指摘している。

二次調査は、一次調査が 1 法人における限定的な調査であったため、調査施設の種類と量を増やし行われた。調査は、特別養護老人ホーム・認知症グループホーム・小規模多機能型居宅介護事業所・訪問介護事業所・短期入所生活介護事業所・通所介護事業所に勤務

する介護職員を対象として実施している。その結果、職員研修の実施や施設内保育所の整備はすすめられつつも、記録媒体を含めた記録のあり方・会議運営・休憩・時間外勤務といった問題を抱えていたことが明らかになっている。また、専門性を発揮するための根源となる労働環境については、労使ともに曖昧な認識や疑問を自覚しながら業務を行っていることも明らかになった。

終章は、総合考察として論述されている。本研究の対象施設や対象者が限定的であることから普遍化の困難など研究の限界にふれている。しかし、多くの日本の福祉施設が同じような状況にあることを示唆できること、さらに介護職員だけでなく他の職種も含めて、現在の日本の労働環境における労働者の状態に共通している困難性を指摘している。介護職員が絶えず専門性とは何かを問い直すことだけでなく、その専門性が活かされる労働環境、生きがいのもてる福祉労働環境の構築へ変革していく重要性に言及している。

〔２〕 審査結果の要旨

基本的評価

まず評価できる点をあげておく。第一に、介護職員の専門性の問題を「会議・記録」の実態から明らかにしようとした先行研究がない現状で、本研究は専門性研究の新しいアプローチとして開拓的であることを評価する。介護職員が専門性を発揮するための「会議・記録」について、実践場面調査を基に「価値」を中心に据えて分析し、「会議・記録」がシステムとして保障される労働環境について課題を見出している。

第二に、調査と実証については、問題意識から現状を把握する上で、各調査方法は妥当であったと思われる。よく設計された実態調査に基づき多くの重要な資料が集められている。記録の開示や会議の公開、実践場面面接の調査などは介護職員や高齢者福祉施設の協力がなければ成立しない研究である。基調なデータの収集が可能となったのは、閉鎖的ではない協力施設の姿勢、介護の質向上に積極的な施設であったことは勿論であるが、奥野氏が参与観察などを行いながら信頼関係を構築した実績も大きい。

第三に、テーマの独自性、倫理的配慮、情報収集の姿勢において、研究者としての誠実な姿勢は高く評価できる。それぞれの調査、情報収集には多大な時間をかけ真摯に取り組んでいる点も評価したい。喫緊の社会問題である介護需要に対して、介護職員が働く現場に即して調査活動を展開したことの功績は非常に大きく、リサーチアクションとしての効果も期待できる。

今後の研究課題

第１章で述べている高齢者を取りまく情勢は、自明のことであり簡略化し適切な論理展開をするべきであった。また、奥野氏が介護職員の教育研修に従事するなかで持ち続けてきた問題意識から派生した研究であるが、そこに専門性（価値）と労働環境の関係が作用しているとの仮説を立てる作業も合わせて必要であったことを指摘したい。さらに「会議・記録」が組織や機関の運営との関連での考察が不十分である。

第２章、第３章における「専門性」についての言及では、本論文の第５章、第６章の展開と十分に結びついていないと言いき、論理の一貫性に弱点が残っている。「会議」には、通常の職場会議や各種委員会など事業所運営にかかわる会議もあるが、それらを

含む組織の全体像に今回の「会議」を位置づけるべきである。「専門性」のとらえ方では、利用者の暮らし（生活）の視点からとらえなおすことが重要であり、労働の時空間から生まれた他の様々な専門領域と横並びで比較することに問題が残る。そして「効率化・細分化・マニュアル化・下請け化」が十分に示されていない。市場原理が席卷しているという思い込みを排して、現場実態から研究をすすめて考察するべきである。

また、専門性と「会議・記録」に着目しながら、会議と記録が一体であるのか不明確で、調査内容と結果の分析・考察を除き、「会議・記録」と関連づけられていない。これらの論述、論理性に問題があり、調査研究の必然性、目的が不明瞭になっている。一次調査と二次調査の関係も不明瞭で、論文の基本的な構成、論述において一貫性を持った展開の仕方に弱点が認められる。

さらに、第7章の「ディーセントワーク」について唐突の感は免れない。これは序章または第1章に相当することを指摘しておく。本研究の目的の一つである政策提言においては、具体的なソーシャルアクションの方策には言及できていない。現在すすめられるようとしている介護政策、労働政策に対して、根拠をもって提言を行うために本研究を根拠としてソーシャルアクションにつなぐ視点を持つことが重要である。

審査結果の結論

「介護」をめぐる研究は、今後様々な研究を必要としている。その状況において、本研究が介護の社会科学的アプローチにおいて新たな突破口になることへの期待を込めている。いくつかの課題は残されているが、審査委員一同は本論文が博士（社会福祉学）を授与するにふさわしい水準に到達していると判断する。